

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第40期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部
【英訳名】	Shishido Golf Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 好伸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番7号
【電話番号】	03（3434）4410
【事務連絡者氏名】	業務管理室 佐野 一之
【最寄りの連絡場所】	茨城県笠間市南小泉1340
【電話番号】	0296（77）2141
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉坂 秀
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	千円	1,976,415	2,317,650	2,397,927	2,359,509	2,367,946
経常利益	千円	26,311	191,596	213,082	212,979	200,125
当期純利益	千円	37,923	163,922	115,197	112,507	108,688
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960
発行済株式総数	株	6,432	6,432	6,432	6,432	6,432
純資産額	千円	4,960,392	5,124,315	5,239,512	5,352,020	5,460,708
総資産額	千円	5,291,605	5,594,687	5,670,682	5,787,751	5,879,592
1株当たり純資産額	円	771,205.37	796,690.89	814,600.89	832,092.68	848,990.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 円	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	円	5,896.12	25,485.52	17,909.99	17,491.79	16,898.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	93.8	91.6	92.4	92.4	92.8
自己資本利益率	%	0.76	3.20	2.20	2.10	1.99
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	100,907	409,605	227,466	255,173	262,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	316,481	138,384	139,075	223,978	161,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	千円	360,438	631,659	720,050	751,245	851,856
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	133(122)	139(156)	144(154)	152(136)	164(117)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標の推移」については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

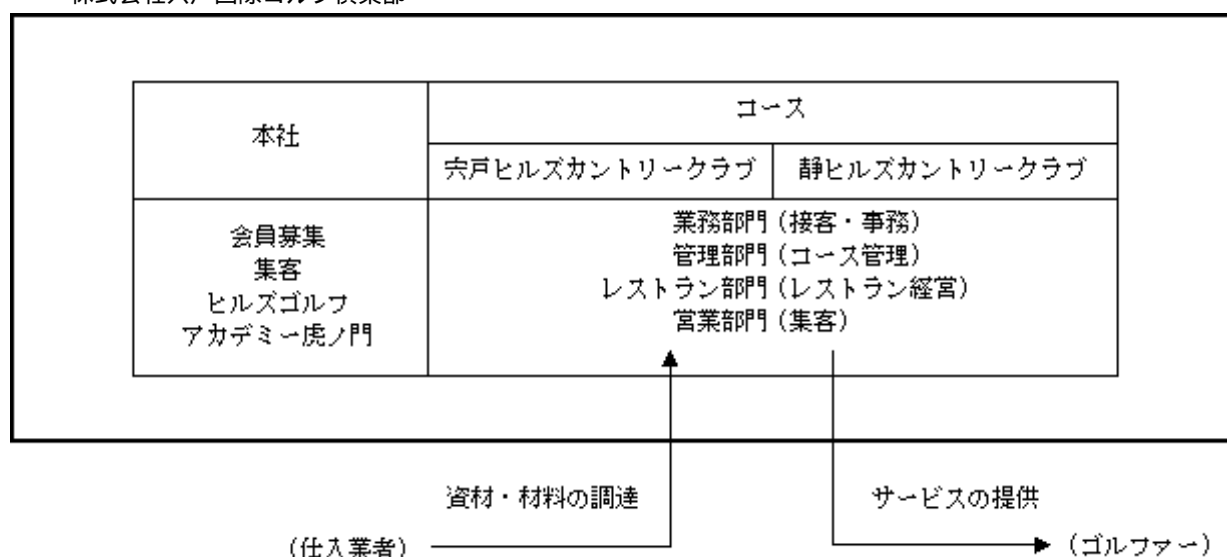
昭和47年10月 当社設立。資本金2,000万円
 昭和49年6月 穴戸コース正会員一般募集開始。
 昭和49年10月 穴戸コース18ホール開場。
 昭和50年12月 穴戸コース平日会員募集開始。
 昭和51年10月 穴戸コース追加9ホール開業、合計27ホールにて営業。
 昭和60年3月 静コース会員募集開始。
 昭和62年7月 静コース18ホール開場、合計45ホールにて営業。
 平成3年10月 穴戸コース追加9ホール開業、合計54ホールにて営業。
 平成12年3月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
 平成12年7月 会社更生手続開始決定。
 平成13年12月 会社更生計画認可決定。
 平成15年1月 会社更生手続終結決定。
 平成15年2月 穴戸コースを穴戸ヒルズカントリークラブに、静コースを静ヒルズカントリークラブに名称変更。
 平成22年9月 ヒルズゴルフアカデミー虎ノ門開設。

3【事業の内容】

当社は、茨城県内に穴戸ヒルズカントリークラブ（36ホール）と静ヒルズカントリークラブ（18ホール）の2ヶ所のゴルフ場を経営しております。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部



4【関係会社の状況】

平成22年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 森ビル株 (注)	東京都港区	67,000,000	不動産業	被所有 79.3	事務所賃借 役員の兼任 出向者受入等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
本社	3 （ 2 ）
穴戸ヒルズカントリークラブ	96 （ 83 ）
静ヒルズカントリークラブ	65 （ 32 ）
合計	164 （ 117 ）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
164（117）	39才5ヶ月	9年4ヶ月	3,443,003

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、輸出の緩やかな増加等により景気回復の兆しが見られたものの急速な円高の進行による日本経済への影響、またデフレ傾向による個人消費の低迷など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のなか、ゴルフ場業界におきましては、石川遼人気や若手プロの活躍でゴルフを始める若い世代が増えつつあり、また、ゴルフがオリンピック種目になるなど明るい話題はあるものの、円高やデフレの長引く不況で、利用料金の低価格化が更に進み、客単価の減少で多くのゴルフ場は減収という状況が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、上半期はゲリラ豪雨・降雪等の天候不順により来場客が伸びず、7月以降は猛暑、台風等の影響等で厳しい状況でございましたが、両クラブを統括する営業部を中心に全社員の連携による営業強化を図り、年間では昨年を上回る売上実績をあげることができました。増加要因といたしましては、日本ゴルフツアー選手権・静ヒルズトミーカップを始めとするプロ・アマチュア競技会等の多数開催による効果、記録的猛暑の際のアーリーバード効果、静ヒルズのホテルの宿泊とゴルフの組合せにより年間宿泊者1万人を超える実績等、データに基づいた効果的な営業により、売上増加を実現いたしました。また、計画的科学的なコース管理、繁忙時のスムーズな進行を図るための全社員の能力アップ、ホスピタリティ向上、効果的な経費削減等により、相応の成果をあげることができました。

来場客につきましては、穴戸ヒルズカントリークラブは、8年連続の日本ゴルフツアー選手権の開催効果と平日対策等により、東コースが前期比102.4%の46,021人、西コースが前期比104.8%の48,290人となり、合計で同103.6%の94,311人となりました。静ヒルズカントリークラブは、静リゾートとして学生合宿、ジュニアラウンドの増加、都内練習場顧客のレッスン宿泊とトーナメントプロ関係の利用増加、体験ゴルフ、コースデビュープログラム、5年連続の静ヒルズトミーカップ等により来場者の増加を図り、同107.1%の43,187人となりました。

売上高は、客単価の低下等による減収要因はありましたものの、営業諸施策の効果により前期比100.3%の2,367百万円を計上するに至りました。

一方利益面では、会員権売買減少による会員登録料売上減等もあり、経常利益前期比93.9%の200百万円を計上し、当期純利益は、法人税等82百万円を差し引き、108百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が191百万円(前年同期比10百万円減)、有形固定資産の取得等による支出が嵩みましたものの、前事業年度末に比べ100百万円増加(前年同期比13.3%増)し、当事業年度末は851百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果増加した資金は262百万円(前年同期比7百万円増)となりました。

これは主に税引前当期純利益191百万円及び減価償却費157百万円に伴う資金の増加並びに法人税等支払額91百万円に伴う資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果減少した資金は161百万円(前年同期比62百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産及び受注を行っていないため、記載を省略します。

営業実績

項目	第40期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	前期比(%)
グリーンフィー収入(千円)	438,501	92.9
維持費収入(千円)	395,367	105.0
キャディフィー収入(千円)	485,676	101.3
会員登録料収入(千円)	82,500	90.9
貸物品等収入(千円)	17,287	105.0
ロッカーフィー収入(千円)	7,760	99.1
年会費収入(千円)	230,745	99.0
レストラン売上(千円)	340,475	101.4
その他(千円)	369,633	106.1
合計(千円)	2,367,946	100.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨年同様、厳しい経営環境が続くなか、当社といたしましては、日本ゴルフツアー選手権・静ヒルズトミーカップ及びプロ・アマチュア競技等、各種イベントを軸とした営業の展開、昨年9月にオープンいたしましたヒルズゴルフアカデミー虎ノ門と両クラブとの連携による相乗効果とラウンドレッスン等による来場者アップを図り、明日を担うジュニアの育成施策を継続的に行います。コース運営につきましては、マスター室・コース管理・レストランが連携をとりホスピタリティ向上に努めます。コース管理面では、昨年の猛暑等の経験を生かし、更にレベルアップしたコースメンテナンスを実施いたします。

また、経費削減といたしましては各部署別に改善ポイントを明確にし、支出を計画的に行い、削減と有効活用を実施いたします。

一方、設備投資につきましては、穴戸ヒルズカントリークラブは、西コース自動散水設備改修工事、西コースカート通路改修工事、東コース・西コース暗渠排水工事、東コース1番左池の護岸工事等のコース改善工事を行い、静ヒルズカントリークラブは暗渠排水追加工事、クラブハウス合併浄化槽改善工事等を実施し、より良い環境の施設にすべく投資を行ってまいります。

穴戸ヒルズカントリークラブは日本ゴルフツアー選手権の9年連続開催による、全国的知名度を生かした営業対策を推進し、他に差をつける穴戸ヒルズならではの企画イベントの開催、プロアマ競技の誘致、各部署と連携し新しい情報の収集管理を行い、集客力向上を図ります。

静ヒルズカントリークラブはヒルズゴルフアカデミー虎ノ門と連携した、レッスン事業の展開と、静ヒルズトミーカップ及びプロアマ競技会を柱とした営業の推進、ホテル宿泊事業として、宿泊レッスン・ゴルフ合宿・1泊2ラウンド等に取り組みます。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動及び個人消費の動向が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の事業であるゴルフ場経営は、天候により、来場者数の増減及び売上高に大きな影響を受けます。特に土・日・祝日に降雪、降雨などの天候が続きますと、来場者数及び売上高の減少要因となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

貸借対照表の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,059百万円(前事業年度末は933百万円)となり、126百万円増加しました。これは、来場者増加による売上収益の増加等による現金・預金の増加(100百万円)が大きな要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,820百万円(前事業年度末は4,854百万円)で、34百万円減少しました。これは、有形固定資産の建物の増加(39百万円)及び構築物の増加(45百万円)があったものの、減価償却費による減少(157百万円)があったことが大きな要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は279百万円(前事業年度末は299百万円)となり、19百万円減少しました。これは設備関係未払金の減少(30百万円)が、主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は139百万円(前事業年度末は136百万円)となり、2百万円増加しました。これは退職給付引当金の増加(6百万円)が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末は5,460百万円(前事業年度末は5,352百万円)となり、108百万円増加しました。これは当期純利益の計上(108百万円)によるものであります。

また、自己資本比率は92.8%となっております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 . 業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 . 業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資総額は161,588千円で、その主なものは、ヒルズゴルフアカデミー虎ノ門の開設に伴う内装工事27,361千円、穴戸ヒルズカントリークラブの西7番グリーン等改修工事20,344千円、穴戸ヒルズカントリークラブの第1、第2駐車場改修工事13,842千円、穴戸ヒルズカントリークラブの乗用バッテリーカート15台13,500千円、穴戸ヒルズカントリークラブの東9番、18番護岸改修工事13,126千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地 m ²	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	コース勘 定 (千円)	立木 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
穴戸ヒルズカントリークラブ (茨城県笠間市)	コース及び 附属設備	1,108,203.24	904,665	32,552	662,676 (930,054.08)	892,792	108,693	50,243	2,651,624	96 (83)
静ヒルズカントリークラブ (茨城県常陸大宮市)	コース及び 附属設備	126,173.71	706,315	21,246	575,951 (1,168,498.00)	638,813	-	10,971	1,953,297	65 (32)
本社 (東京都港区)	統括業務設備	-	31,046	-	- (-)	-	-	7,087	38,134	3 (2)
その他	-	-	11,608	-	11,838 (283.25)	-	-	6	23,453	-
合計	-	1,234,376.95	1,653,635	53,799	1,250,465 (2,098,835.33)	1,531,606	108,693	68,308	4,666,509	164 (117)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具28,620千円、工具器具備品39,688千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,728
計	25,728

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,432	6,432	非上場	(注)
計	6,432	6,432	-	-

(注) 当社定款第8条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。

当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。
また、当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月1日	6,432	6,432	1,800,960	1,800,960	-	2,104,200

(注) 有償 第三者割当

発行株式数 6,432株

発行価格 280,000円

資本組入額 280,000円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	185	-	-	932	1,117	-
所有株式数(株)	-	-	-	5,496	-	-	936	6,432	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	85	-	-	15	100	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森ビル株式会社	東京都港区六本木 6 - 10 - 1	5,105	79.3
パナソニック電工株式会社	東京都港区東新橋 1 - 5 - 1	200	3.1
有限会社オー・アンド・オー	東京都中央区銀座 8 - 6 - 18	3	0.0
株式会社ケーティーサークル	東京都千代田区神田神保町 3 - 2 - 5	2	0.0
株式会社ゴルフ・プラザ	東京都中央区八重洲 1 - 5 - 8	2	0.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	2	0.0
東葉ハウジング株式会社	東京都台東区下谷 2 - 8 - 11	2	0.0
株式会社もとゆき	千葉県浦安市北栄 1 - 12 - 25	2	0.0
株式会社リープ	千葉県浦安市堀江 3 - 9 - 8	2	0.0
上野秀治	東京都目黒区	2	0.0
工藤利明	埼玉県越谷市	2	0.0
鈴木悠児	神奈川県横浜市港北区	2	0.0
百村 薫	東京都文京区	2	0.0
計	-	5,328	82.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,432	6,432	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,432	-	-
総株主の議決権	-	6,432	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 当社は、配当につきましては、より一層の資本の充実と経営体質の強化のため、配当は当分の間行う予定はありません。内部留保資金につきましては、来場者の満足度をアップするため、コース改修及び新規設備投資してまいりたいと考えております。

(2) 当社は、「剰余金の期末配当金の基準日は毎年12月31日とする。」旨を定款に定め、定時株主総会決議により、行っております。

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		坂本 好伸	昭和24年3月12日	昭和47年4月 森ビル株式会社 入社 昭和60年7月 森ビル開発株式会社 開発企画 ディビジョン 部長 昭和61年5月 同上 取締役 昭和63年7月 同上 常務取締役 平成9年7月 森ビル株式会社 常務取締役 平成15年8月 当社 特別顧問 平成16年3月 当社取締役副社長就任 平成18年3月 当社代表取締役社長就任 (現) 平成18年7月 森ビル株式会社 取締役(現)	(注) 1	1
常務取締役	総支配人	草野 通朗	昭和37年4月4日	昭和60年4月 当社 入社 平成11年7月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸 コース 副支配人 平成12年8月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸 コース 支配人 平成14年10月 当社 穴戸ヒルズカントリーク ラブ 支配人 平成18年3月 当社 取締役 平成21年3月 当社 常務取締役 平成22年1月 当社 常務取締役 総支配人 (現)	(注) 1	1
取締役		大野 剛義	昭和10年7月6日	昭和33年4月 株式会社三井銀行 入行 昭和62年6月 取締役関連事業部長 平成元年6月 常務取締役地域本部副本部長 平成4年6月 株式会社さくら銀行 代表取締 役 専務取締役 平成8年6月 株式会社さくら総合研究所 代 表取締役社長 平成9年6月 駒井鉄工株式会社 監査役 (現) 平成11年3月 東亜合成株式会社 監査役 平成11年9月 株式会社治コンサルタント 代 表取締役社長(現) 平成15年3月 当社 取締役就任(現) 平成15年6月 アリアケジャパン株式会社監 査役(現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大塚 順一	昭和23年 1 月17日	昭和45年 4 月 森ビル株式会社 入社 平成12年 7 月 森トラスト株式会社 専務取締役 平成14年10月 M T ジェネックス株式会社 顧問 平成16年 6 月 森ビル株式会社 常務取締役 平成16年 7 月 同上 常務取締役 予算部長 平成17年 8 月 同上 常務取締役 業務管理本部副本部長 平成18年 7 月 同上 専務取締役 予算部長 (現) 平成22年 3 月 当社 取締役就任 (現)	(注) 1	-
取締役		畠山 雄三郎	昭和22年 6 月 3 日	昭和49年 4 月 森ビル株式会社 入社 平成 8 年 5 月 株式会社プライムステージ 代表取締役副社長 平成12年 6 月 同上 代表取締役会長 平成14年 6 月 森ビル株式会社 取締役 平成14年 7 月 同上 取締役関連会社事業管理室長 平成14年12月 当社 取締役就任 (現) 平成15年 6 月 森ビル株式会社 常務取締役関連会社事業管理室長 平成20年 6 月 同上 常務取締役 財務経理本部副本部長 平成22年 6 月 森ビル不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長 (現)	(注) 1	-
取締役		松河 教夫	昭和24年10月30日	昭和49年 4 月 森ビル株式会社 入社 平成 8 年 5 月 同上 総務部 部長代理 平成 9 年 8 月 同上 総務部長 平成12年 6 月 同上 取締役総務部長 平成14年12月 当社 取締役就任 (現) 平成18年 6 月 森ビル株式会社 常務取締役 (現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東京本社 事業部長	小川 幸二	昭和23年1月6日	昭和41年4月 株式会社富士銀行 入行 平成3年8月 同行 本店業務企画部 調査役 平成11年5月 当社 営業部 次長 平成12年3月 当社 業務部 部長 平成15年5月 当社 東京本社 事業部長 (現) 平成18年3月 当社取締役就任(現)	(注)1	-
取締役	総務部長	長谷川 三千男	昭和31年2月7日	昭和49年4月 株式会社三井銀行 入行 昭和59年10月 当社 入社 昭和62年7月 当社 開発担当 課長代理 平成8年7月 当社 渉外担当 課長 平成11年5月 当社 業務担当 部長代理 平成11年9月 当社 穴戸ゴルフクラブ 静 コース 副支配人 平成12年7月 当社 静コース統括 部長 平成16年8月 当社 総務部長(現) 平成22年3月 当社 取締役就任(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	山口 隆司	昭和18年 1 月29日	昭和41年 4 月 第一生命保険相互会社 入社 昭和63年 4 月 同社 高松支社長 平成 3 年 4 月 同社 秘書部長 平成10年 4 月 財団法人矢野恒太記念会理事 長 平成14年 6 月 森ビル株式会社 監査役 平成17年 3 月 当社監査役就任（現） 平成17年 6 月 森ビル株式会社 取締役 平成18年 6 月 同社 常務取締役（現） 平成22年 6 月 株式会社ヒルズクラブ 代表取 締役社長（現）	(注) 3	-
監査役		服部 弘志	昭和18年 3 月14日	昭和46年 4 月 弁護士登録（第二東京弁護士 会所属）（現） 平成13年12月 当社監査役就任 平成14年12月 同上 監査役退任 平成14年12月 当社監査役就任（現）	(注) 3	-
監査役		實吉 純彰	昭和12年 1 月12日	昭和34年 4 月 株式会社三井銀行 入社 昭和58年 6 月 同行 自由が丘支店長 昭和61年 4 月 同行 本店副本店長 昭和62年 6 月 同行 検査部長 平成 3 年 6 月 室町商事株式会社 代表取締役 社長 平成12年 7 月 森ビル株式会社 常勤監査役 （現） 平成14年12月 当社監査役就任（現）	(注) 3	-
計						2

（注）１．取締役の任期は、平成22年 3 月30日開催の定時株主総会から 2 年間であります。

２．監査役 山口隆司、服部弘志、實吉純彰は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

３．監査役の任期は、平成21年 3 月30日開催の定時株主総会から 4 年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を確保するため、経営のチェック機能の向上を重要な課題と認識しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する経営管理体制

当社は、経営管理体制として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等が機能し、経営全般について、法律及び倫理面からチェックを行っております。更に監査役会につきましてはより一層企業の透明性を保持するため、監査役3名全員を社外監査役としております。

経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定するため、取締役会を毎月1回は開催しており、監査役は毎回これに出席し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、当社は役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務管理室を中心として業務の相互チェック機能により不正を防ぐ努力をしております。

また、個人情報保護法に関しては、全面施行を受けて、セキュリティ意識向上のため、組織を定め、全社を挙げて継続的に情報リスクマネジメントに取り組んでおります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議にもとづく報酬	名 3	千円 25,972	名 1	千円 1,200	名 4	千円 27,172

(3) 会計監査人

当社は、監査役会及び取締役会において会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を会計監査人から受けております。

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

なお、提出日現在、当社の会計監査人であった、公認会計士斉藤 孝氏及び公認会計士丹羽秀夫氏から当社の会計監査人として新たに清陽監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査事務所

斉藤 孝(公認会計士 桜友共同事務所)(注)

丹羽秀夫(公認会計士 桜友共同事務所)

(注) 公認会計士斉藤 孝氏は、清陽監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人(公認会計士桜友共同事務所)として監査証明を受けております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

(4) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
4,600,000	-	4,600,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 斉藤 孝氏（注）及び公認会計士 丹羽秀夫氏により監査を受けております。

（注）公認会計士斉藤 孝氏は、清陽監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人（公認会計士桜友共同事務所）として監査証明を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 公認会計士 山本成男氏、公認会計士 斉藤 孝氏

前事業年度 公認会計士 斉藤 孝氏、公認会計士 丹羽秀夫氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（1）異動に係る監査公認会計士等の氏名

異動（選任）する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 丹羽 秀夫氏

異動（退任）する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 山本 成男氏

（2）異動の年月日

平成21年3月30日（第38回定時株主総会開催日）

（3）異動（退任）する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成16年3月30日

（4）異動（退任）する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（5）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士2名、すなわち、山本成男氏及び斉藤 孝氏であります。このうち、山本成男氏は、平成21年3月30日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって任期満了し、退任する旨の申出がなされましたので、当社はこれを受理することといたしました。なお、後任として、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士丹羽秀夫氏を選任するものであります。

（6）上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,245	851,856
未収入金	93,070	111,653
商品	33,435	41,670
貯蔵品	19,919	17,472
前払費用	25,735	26,172
繰延税金資産	9,538	9,183
その他	202	1,334
流動資産合計	933,146	1,059,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,216,671	1,256,127
減価償却累計額	373,913	421,471
建物（純額）	842,757	834,656
構築物	1,234,968	1,280,594
減価償却累計額	390,877	461,615
構築物（純額）	844,090	818,979
機械及び装置	262,901	264,571
減価償却累計額	196,084	210,772
機械及び装置（純額）	66,817	53,799
車両運搬具	278,367	283,167
減価償却累計額	252,791	254,547
車両運搬具（純額）	25,576	28,620
工具、器具及び備品	184,869	195,586
減価償却累計額	145,287	155,898
工具、器具及び備品（純額）	39,581	39,688
立木	108,693	108,693
コース勘定	1,502,109	1,531,606
土地	1,250,465	1,250,465
建設仮勘定	47,462	24,622
有形固定資産合計	4,727,553	4,691,132
無形固定資産		
電話加入権	1,130	1,130
借地権	51,563	51,563
商標権	157	277
ソフトウェア	358	1,292
無形固定資産合計	53,209	54,263

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
長期未収入金	9,274	9,064
長期前払費用	266	275
繰延税金資産	55,579	60,322
差入保証金	17,496	13,756
貸倒引当金	9,274	9,064
投資その他の資産合計	73,842	74,853
固定資産合計	4,854,605	4,820,249
資産合計	5,787,751	5,879,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,570	102,882
未払金	11,023	10,791
未払費用	57,786	61,151
未払法人税等	52,160	47,696
未払消費税等	6,500	14,213
預り金	4,683	4,651
預り利用税	10,694	11,585
賞与引当金	9,419	9,195
設備関係未払金	39,352	8,845
その他	5,043	8,468
流動負債合計	299,236	279,481
固定負債		
退職給付引当金	79,334	86,266
長期預り金	57,160 ₁	53,136 ₁
固定負債合計	136,495	139,403
負債合計	435,731	418,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,960	1,800,960
資本剰余金		
資本準備金	2,104,200	2,104,200
その他資本剰余金	972,663	972,663
資本剰余金合計	3,076,863	3,076,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	474,196	582,884
利益剰余金合計	474,196	582,884
株主資本合計	5,352,020	5,460,708
純資産合計	5,352,020	5,460,708
負債純資産合計	5,787,751	5,879,592

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高		
入場料収入	848,382	833,868
キャディ収入	479,135	485,676
年会費収入	233,015	230,745
会員登録料収入	90,750	82,500
レストラン及び売店及びホテル他収入	602,273	621,312
その他の収入	105,952	113,843
売上高合計	2,359,509	2,367,946
売上原価		
コース維持費	416,625	418,051
プレー費	541,427	554,015
レストラン及び売店及びホテル他営業費	277,790	269,963
商品売上原価	224,404	229,742
売上原価合計	1,460,247	1,471,773
売上総利益	899,261	896,172
一般管理費		
役員報酬	22,115	27,172
給料及び手当	159,825	162,148
法定福利費	22,307	21,508
賞与	16,568	16,105
賞与引当金繰入額	2,458	2,418
退職給付費用	4,285	4,978
福利厚生費	13,636	13,192
租税公課	49,791	49,508
消耗品費	19,887	20,872
水道光熱費	70,091	67,003
修繕費	9,511	6,510
旅費及び交通費	9,349	6,711
車両費	10,744	7,322
通信費	14,384	18,861
広告宣伝費	73,746	73,427
交際費	5,681	5,083
保険料	4,798	5,156
賃借料	17,368	18,984
諸会費	2,306	2,438
支払手数料	82,160	92,222
雑費	18,589	21,087
事業税	14,619	14,604
減価償却費	38,862	38,481
その他	13,381	14,678
一般管理費合計	696,471	710,481
営業利益	202,790	185,691

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	2,039	2,008
受取地代家賃	522	4,249
受取手数料	2,638	2,258
受取賃貸料	2,285	2,685
その他	2,702	3,230
営業外収益合計	10,189	14,433
経常利益	212,979	200,125
特別利益		
固定資産売却益	1 34	-
貸倒引当金戻入額	-	372
特別利益合計	34	372
特別損失		
固定資産処分損	2 4,916	2 9,037
貸倒引当金繰入額	6,525	-
特別損失合計	11,441	9,037
税引前当期純利益	201,572	191,460
法人税、住民税及び事業税	92,529	87,159
法人税等調整額	3,464	4,387
法人税等合計	89,065	82,771
当期純利益	112,507	108,688

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
コース維持費							
1 給料手当		150,982			145,869		
2 法定福利費		20,850			21,477		
3 賞与		17,946			17,461		
4 賞与引当金繰入額		2,558			2,418		
5 退職給付費用		4,061			4,342		
6 福利厚生費		1,924			1,927		
7 肥料薬品費		81,250			82,698		
8 資材・造園費		15,288			16,241		
9 機械賃借料		4,431			6,181		
10 修繕費		3,904			5,064		
11 減価償却費		74,240			72,541		
12 その他		39,185	416,625	28.5	41,825	418,051	28.4
プレー費							
1 給料手当		346,276			352,421		
2 法定福利費		38,297			42,314		
3 賞与		17,844			16,277		
4 賞与引当金繰入額		2,444			2,464		
5 退職給付費用		1,816			1,569		
6 福利厚生費		4,465			11,588		
7 借地料		80,304			80,279		
8 減価償却費		18,717			22,636		
9 その他		31,261	541,427	37.1	24,463	554,015	37.6
レストラン及び売店及びホテル他営業費							
1 給料手当		147,223			144,432		
2 法定福利費		14,783			17,264		
3 賞与		14,129			12,467		
4 賞与引当金繰入額		1,958			1,892		
5 退職給付費用		3,039			2,568		
6 福利厚生費		3,145			2,195		
7 水道光熱費		22,477			20,749		
8 減価償却費		24,928			24,030		
9 その他		46,106	277,790	19.0	44,362	269,963	18.4

		前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
1 売店商品売上原価							
商品期首たな卸高		33,436			33,435		
当期商品仕入高		115,712			131,741		
商品期末たな卸高		33,435	115,714		41,670	123,506	
2 レストラン商品売上原価							
貯蔵品期首たな卸高		5,068			5,660		
当期仕入高		109,281			105,857		
貯蔵品期末たな卸高		5,660	108,690		5,282	106,235	
商品売上原価合計			224,404	15.4		229,742	15.6
合計			1,460,247	100.0		1,471,773	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,960	1,800,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,960	1,800,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,104,200	2,104,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,104,200	2,104,200
その他資本剰余金		
前期末残高	972,663	972,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	972,663	972,663
資本剰余金合計		
前期末残高	3,076,863	3,076,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,076,863	3,076,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	361,689	474,196
当期変動額		
当期純利益	112,507	108,688
当期変動額合計	112,507	108,688
当期末残高	474,196	582,884
利益剰余金合計		
前期末残高	361,689	474,196
当期変動額		
当期純利益	112,507	108,688
当期変動額合計	112,507	108,688
当期末残高	474,196	582,884
株主資本合計		
前期末残高	5,239,512	5,352,020
当期変動額		
当期純利益	112,507	108,688
当期変動額合計	112,507	108,688
当期末残高	5,352,020	5,460,708

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,239,512	5,352,020
当期変動額		
当期純利益	112,507	108,688
当期変動額合計	112,507	108,688
当期末残高	5,352,020	5,460,708

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	201,572	191,460
減価償却費	156,748	157,690
賞与引当金の増減額（ は減少）	224	224
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,971	6,932
受取利息	1	1
固定資産処分損益（ は益）	4,916	9,037
貸倒引当金の増減額（ は減少）	109	210
固定資産売却損益（ は益）	34	-
売上債権の増減額（ は増加）	187	18,582
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,765	5,788
仕入債務の増減額（ は減少）	2,017	311
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,186	7,712
長期預り金の増減額（ は減少）	691	4,024
その他の資産の増減額（ は増加）	774	2,372
その他の負債の増減額（ は減少）	252	7,416
小計	360,841	354,100
利息の受取額	1	1
法人税等の支払額	105,669	91,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,173	262,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	221,511	158,979
有形固定資産の売却による収入	76	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,425
固定資産の除却による支出	2,543	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,978	161,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,194	100,611
現金及び現金同等物の期首残高	720,050	751,245
現金及び現金同等物の期末残高	751,245	851,856

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。なお、これによる損益に与える影響額はありませ ん。	(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建 物 7～60年 構築物 7～48年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付見込額(簡便法)に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響額はありません。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 「長期預り金」は社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散に伴い返還された、従業員に対する預り金であります。	1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産売却益は次のとおりであります。	1 — — — —
車両運搬具 34千円	
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物 825千円 構築物 1,181 機械装置 302 工具器具備品 64 固定資産除却費用 2,543 計 4,916	建物 1,441千円 構築物 684 車両運搬具 337 コース勘定 5,110 固定資産除却費用 1,463 計 9,037

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	-	-	6,432
合計	6,432	-	-	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	-	-	6,432
合計	6,432	-	-	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)	(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)
現金及び預金勘定 751,245千円	現金及び預金勘定 851,856千円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金 -	預金期間が3ヶ月を越える定期預金 -
現金及び現金同等物 751,245	現金及び現金同等物 851,856

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成21年 1 月 1 日
至 平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が平成21年 1 月 1 日以後のものはありません。なお、リース取引開始が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,298	1,147	4,150
合計	5,298	1,147	4,150

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 . 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,059千円
1 年超	3,090千円
合計	4,150千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 . 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	529千円
減価償却費相当額	529千円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
(自 平成22年 1 月 1 日
至 平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が平成21年 1 月 1 日以後のものはありません。なお、リース取引開始が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,298	2,207	3,090
合計	5,298	2,207	3,090

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 . 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,059千円
1 年超	2,030千円
合計	3,090千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 . 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,059千円
減価償却費相当額	1,059千円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

営業債権である未収入金は、主として会員の年会費、クレジット会社への債権等であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、倶楽部規約等に従い、未納年会費等について、債務者の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	851,856	851,856	-
(2) 未収入金	111,653	111,653	-
資産計	963,509	963,509	-
(3) 買掛金	(102,882)	(102,882)	-
負債計	(102,882)	(102,882)	-

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、並びに(3) 買掛金

これらは、短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	851,856	-	-	-
未収入金	111,653	-	-	-
合計	963,509	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年12月31日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	500

前事業年度において保有する有価証券は、非上場株式500千円のみであり、時価はありません。

当事業年度（平成22年12月31日現在）

その他有価証券

その他有価証券はすべて非上場株式（貸借対照表計上額500千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度の保全に資するため、社団法人日本ゴルフ場退職金共済会に加入しておりましたが、平成17年7月1日付解散により掛金相当額が返還されたため「長期預り金」に計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社は、簡便法を採用し、期末における退職給付見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	136,495	139,403
(2) 外部積立資産(千円)	-	-
(3) 長期預り金(千円)	57,160	53,136
(4) 差引退職給付債務(千円)	79,334	86,266
(5) 退職給付引当金(千円)	79,334	86,266

なお、退職給付費用は、前事業年度13,203千円、当事業年度13,459千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	平成21年12月31日	平成22年12月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	3,809	3,718
退職給付引当金	32,081	34,884
長期預り金	23,114	21,487
未払事業税	5,729	5,465
その他	4,133	3,950
繰延税金資産小計	68,868	69,505
評価性引当額	3,750	-
繰延税金資産合計	65,118	69,505

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成21年12月31日	平成22年12月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.1%
住民税均等割	2.9%	3.1%
その他	2.0%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	43.2%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、茨城県那珂市等において、賃貸用店舗等(土地を含む)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,682千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高(千円)	当事業年度増減額(千円)	当事業年度末残高(千円)	
2,319	3,044	5,364	32,307

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は建物取得(3,321千円)であります。

3. 当事業年度の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の表示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

森ビル株式会社(非上場)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

森ビル株式会社(非上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	832,092円68銭	1 株当たり純資産額	848,990円76銭
1 株当たり当期純利益	17,491円79銭	1 株当たり当期純利益	16,898円07銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	112,507	108,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	112,507	108,688
期中平均株式数 (株)	6,432	6,432

(重要な後発事象)

平成23年 3 月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、建物等 (クラブハウス等) の一部が損壊する被害に見舞われ、一時的に営業を中断いたしました。早急に補修回復の予定であります。以上の状況から損失額については現時点では未確定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,216,671	1 41,915	2,460	1,256,127	421,471	48,576	834,656
構築物	1,234,968	2 46,347	720	1,280,594	461,615	70,773	818,979
機械及び装置	262,901	1,670	-	264,571	210,772	14,687	53,799
車両運搬具	278,367	3 16,053	11,252	283,167	254,547	12,671	28,620
工具、器具及び備品	184,869	10,717	-	195,586	155,898	10,610	39,688
立木	108,693	-	-	108,693	-	-	108,693
コース勘定	1,502,109	4 34,607	5,110	1,531,606	-	-	1,531,606
土地	1,250,465	-	-	1,250,465	-	-	1,250,465
建設仮勘定	47,462	10,277	33,116	24,622	-	-	24,622
有形固定資産計	6,086,509	161,588	52,660	6,195,436	1,504,304	157,319	4,691,132
無形固定資産							
電話加入権	1,130	-	-	1,130	-	-	1,130
借地権	51,563	-	-	51,563	-	-	51,563
商標権	450	168	-	618	340	47	277
ソフトウェア	16,648	1,256	-	17,905	16,612	322	1,292
無形固定資産計	69,791	1,425	-	71,216	16,952	370	54,263
長期前払費用	266	14	5	275	-	-	275
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ヒルズゴルフアカデミー虎ノ門の開設に伴う内装工事 27,361千円

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 穴戸ヒルズカントリークラブの第1、第2駐車場整備費 13,842千円

2) 穴戸ヒルズカントリークラブの東9番、18番護岸改修工事 13,126千円

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

穴戸ヒルズカントリークラブの乗用バッテリーカート15台 13,500千円

4. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

穴戸ヒルズカントリークラブの西7番グリーン等改修工事 20,344千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,274	161	-	372	9,064
賞与引当金	9,419	9,195	9,419	-	9,195

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、戻入に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,918
預金	
普通預金	838,938
合計	851,856

2) 未収入金

区分	金額(千円)
年会費	33,295
クレジットカード未収入金	63,358
その他	14,999
合計	111,653

3) 商品

品目	金額(千円)
ウェア類	17,015
ゴルフクラブ	5,400
その他	19,255
合計	41,670

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
コース管理用資材	11,795
レストラン用食材	5,282
その他	395
合計	17,472

負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
株式会社 ロイヤルグリーンメンテナンス	15,146
株式会社 三和	6,620
茨城通運 株式会社	3,431
株式会社 マック	2,861
有限会社 楽市	2,837
その他	71,985
合計	102,882

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券 . 100株券 . 2,646株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門三丁目 7 番 7 号
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主優待券発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第39期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年6月9日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第40期中）（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の3号（監査公認会計士の異動）の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月18日

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 齊藤 孝 印

公認会計士 丹羽 秀夫 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月24日

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

(公認会計士 桜友共同事務所)

公認会計士 齊藤 孝 印

公認会計士 丹羽 秀夫 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 公認会計士齊藤孝は、清陽監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人(公認会計士桜友共同事務所)として監査証明業務を実施した。

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。